外国人技能実習制度の主要活用地周辺地の現況と 制度の広がり

Current Condition and Spreading of Utilizing of Foreign Technical Intern Training System in Surroundings of Main Area

軍 司 聖 詞

Satoshi GUNJI

(早稲田大学日米研究機構・人間総合研究センター)

(Organization for Japan-US Studies / Advanced Research Center for Human Science, Waseda University)

I 序論

1 問題の所在

『農村と都市をむすぶ』誌 2014 年 2 月号が「農業における外国人労働者問題」特集を組むなど、農業分野における労働力調達源として外国人労働力に対する注目が高まっているが、堀口(2013)¹⁾(2014)²⁾によれば、常雇における外国人技能実習生の割合は、すでに 15%にまで高まっており、実習制度を活用した外国人労働力調達は今後も広がるものと推察される。

この現況に対して、軍司(2012)³⁾(2013a)⁴⁾は、実習生受入数第 1 位である茨城県の中でも、主要な受入地である八千代町(JA 常総ひかり管内)と神栖市(JA しおさい管内)を捉え、実習制度を活用する受入農家の営農概況を明らかにするとともに、これを可能にしている監理団体(JA)の監理のありようを明らかにした。軍司(2012)³⁾(2013a)⁴⁾は、洗練された監理体制の構築が、大規模かつ安定的な実習制度の活用 of 要諦である旨を論じているが、実習制度の活用がさらに広がると予測される現況にあっては、主要活用地の監理現況ないし活用現況のみならず、主要活用地の洗練された監理体制がどのように周辺地に波及し、また周辺地の活用現況がどうなっているかについて明らかにされる必要がある。

2 本研究の目的および方法

そこで本研究は、軍司(2012)³⁾(2013a)⁴⁾が取り上げた JA 常総ひかり・JA しおさいを参考にして実習制度の活用をはじめた JA 北つくば(茨城県筑西市)・JA ちばみどり(千葉県旭市)に対してヒアリング調査を行い、これら JA 管区における実習制度の活用現況を明らかにするとともに、これをもたらすに至った監理体制をどのように構築

したかについて、その特徴を考察する^{注 1)}。

II JA 北つくばの実習制度活用

1 JA 北つくばの位置および制度活用概況

JA 北つくばは茨城県筑西市・結城市・桜川市を管区とする広域 JA である。JA 北つくば(2014)⁶⁾によれば、管区は関東ローム層に位置し、年間平均気温は 13~14 度と温暖であり、また年間降水量は 1300mm 程度と恵まれているため、穀物や青果などを中心に 100 種類以上の農産物を算出している。

JA 北つくばは、調査時(2013 年 6 月)現在、63 戸に 150 人の実習生を斡旋している^{注 2)}。63 戸の内訳は、畑作農家 52 戸、施設園芸農家 11 戸であり、畑作農家は主にレタスや白菜、トウモロコシなどを、施設園芸農家は主にキュウリやトマト、イチゴなどを作付けしている。実習生は 150 人全員が中国人男性であり、内訳は、1 年目 70 人、2 年目 48 人、3 年目 31 人である。また、150 人中 119 人が畑作地域である結城市内で受け入れられている。

JA 北つくばによれば、平均的な受入農家は、10~20ha 程度を経営し^{注 3)}、6000 万円程度の売り上げをあげている。1 戸当たり平均受入人数は 2.3 人であるが、0 人受入農家 2 戸、1 人 16 戸、2 人 21 戸、3 人 9 戸、4 人 11 戸、5 人 3 戸、6 人 1 戸であり、1~2 人の少人数受入れ農家が中心ではあるものの、3~5 人の大人数受入れ農家も少なくないという特徴がある。

JA 北つくばによる実習生の受入れは 2 月と 8 月の年 2 回あり、1 回当たり 40 名程度が受け入れられる。例えば 2 月受入れの場合、農家からの受入れ希望の締切は、新規受入れの場合前年 7 月、更新の場合前年 8 月である。農家の受入希望に対して、JA 北つくば内に組織される

「推進委員会」で審査が行われ、前年 9 月頃、面接団（JA 担当者と受入希望農家 5 戸）が訪中し、候補者を面接する。面接者数は、受入数の 3 倍程度を確保するよう、送出し機関に要望しており、直近の募集では受入希望 37 名に対し 120 名を面接した。受入希望は 37 名であったが、面接合格者は 80 名となった^{注 4)}。この面接合格者に対して、前年 10 月頃に身元調査が行われ、前年 11 月頃から当年 1 月頃まで 3 カ月程度の研修が行われる。当年 2 月に実習生が訪日すると、さしま少年自然の家において合宿研修が 1 カ月間行われ、この後、実習生は各農家に配属される^{注 5)}。

実習生を受け入れるための農家の費用負担は、表 1 の通りである。また、農家が実習生から徴収できる宿舍費は 1 人当たり月額 16000 円、水道光熱費は 1 人当たり月額 12000 円である。

表 1 JA 北つくば幹旋実習生受入れ費用

Table 1 Costs of Receiving Interns by JA Kita-Tsukuba

項目	支払先	金額・単位
JITCO 賛助会費	JITCO	50000 円/戸・年
入国時講習	研修機関等	50000 円/人・回
事務委託手数料 ¹⁾	JA	50000 円/戸・年
運営負担金 ²⁾	JA	30000 円/戸・年
取次手数料 ³⁾	JITCO	5500 円/人・回
入管手続費用 ³⁾	収入印紙	4000 円/人・回
管理費	送出し機関	15000 円/人・月
監理費（1 号）	JA	4000 円/人・月
監理費（2 号）	JA	2000 円/人・月
渡航費（入国）	送出し機関	50000 円/人・回
渡航費（出国）	送出し機関	50000 円/人・回
給与	実習生	茨城県最低賃金
労災保険料	歳入代理店	給与総額の 1.2%

注：1)事務手続費用。2)面接費用等。3)2 年目から 3 年目への移行時に支払い。

JA 北つくば幹旋実習生受入れ費用の特徴は、JA 監理費が極めて安価であることである。事務委託手数料と運営負担金を勘案しても、監理団体（JA）に対する支払いは、受入れ 1 人当たり月額数千円程度である。また、渡航費も安価であり、出入国合計 1 人当たり 100000 円に抑えられている。軍司(2013b)⁵⁾によれば、JA 常総ひかりの監理費は 1 人当たり月額 6000 円であるものの、地元事業協同組合は 1 人当たり月額 10000 円、都市部事業協同組合は 1 人当たり月額 25000 円であり、また渡航費は、JA 常総ひかり・地元事業協同組合ともに 1 人当たり 250000

円である。ここから、JA 北つくばが安価に実習生を幹旋できていることが確認できる。軍司(2013a)⁴⁾によれば、実習制度活用における受入農家の費用負担を抑えることで、さらに実習制度を活用した規模拡大につながり、結果、販売・購買面の増収で JA は費用回収を行うことができる。JA 常総ひかりはもとより、JA 北つくばもまた、JA と受入農家との間に、この有機的な互恵関係を構築している。

JA 北つくば管内の受入農家の受入れ動機は、主に規模拡大のためである^{注 6)}。JA 北つくば管内には日本人雇員がほとんどおらず、規模拡大には労働力調達がネックであったため、管内農家が JA 北つくばに実習生（旧研修生）の受入れ開始を要望した。これを受けた JA 北つくばは、すでに実習制度（旧研修制度）の活用をはじめていた隣の JA 常総ひかりを参考に、2002 年、実習生の受入れをはじめた^{注 7)}。

2 先行地域の影響と監理体制の特徴

以上を可能としている JA 北つくばの監理体制の特徴は、基本的に JA 常総ひかりと同じ監理体制であることである。正確には、JA 北つくば・JA 常総ひかりを含む茨城県西 4JA が、県西地区連絡会を設置して共同歩調を取っている。すなわち、この 4JA においては、ほぼ同様の監理体制を敷いている。

この共同体制の特徴は、単に先行する JA 常総ひかりの監理体制に倣っている^{注 8)}というだけではなく、4JA が同じ A 送出し機関と契約しているということにある。JA 北つくばによれば、A 送出し機関と契約をしたのは JA 常総ひかりの勧めによるとのことだが、軍司(2012)³⁾は、A 送出し機関の代表 B 氏について、元 JA 常総ひかり職員であるとしており、B 氏は県西地域の農業事情に精通している人物である。A 送出し機関は、JA 常総ひかり管区内に駐在事務所を設置し、各 JA の実習担当者とともに、日頃から受入農家・実習生の巡回を行っている。

この、近隣 JA との共同歩調を取るという JA 北つくばの監理体制の構築方法は、次の 3 つの意味を有している。

第 1 は、先行して実習制度を活用し、大規模かつ安定的な運用に成功している主要地の JA の監理体制や、トラブル対応等を倣うことができることである。例えば、4JA では、受入農家が実習生から徴収できる家賃や水道光熱費を同額に設定しているが、これにより受入農家と実習生の間でトラブルとなりにくい徴収水準を予め設定することができるとともに、主要地の JA が設定している額と同じであるため受入農家や実習生に条件を納得してもらいやすくなる。

第 2 は、情報共有によってリスクを分散させ、またノ

ノウハウを飛躍的に蓄積させることができることである。他の JA で発生したトラブルを、情報共有することによって未然に防ぐことができるようになるのみならず、同じ監理体制を取ることによって、蓄積されたノウハウを自管内に適用することが容易となる。

第3は、規模の経済を働かせることが可能となることである。例えば、4JA が同じ送出し機関と契約することで、県西地域に1つの送出し機関から送みされる実習生は数百名規模となるが、送出し人数が多ければ送出し機関は当該地域に駐在事務所を設置することができ、手厚い巡回体制等を構築することができる。近隣地域に送出し機関の駐在事務所が設置され、手厚い巡回等が行われることは、実習制度の活用拡大や、安定運用につながる。

これらによって、実習制度を大規模かつ安定的に運用する監理体制の構築を短期間で行うことができるとともに、4JA 相互に互恵的な関係が構築されている^{注9)}。

Ⅲ JA ちばみどりの実習制度活用

1 JA ちばみどりの位置および制度活用概況

JA ちばみどりは、千葉県銚子市・旭市・匝瑳市・横芝光町（一部）を管区とする広域 JA である。銚子市（管区東部）は露地野菜、旭市（中央部）は施設園芸、匝瑳市・横芝光町（西部）は露地野菜・稲作地域であり、JA ちばみどり(2014)⁸⁾によれば、管区内は大根のトンネル栽培で日本一の面積を誇るほか、キャベツ、キュウリ、トマト、メロンなどの作付けが盛んである。

JA ちばみどりは、調査時（2013 年 7 月）現在、100 戸に 170 人の実習生を斡旋している。実習生 170 人は全員中国人であり、男女比は 9:1 ^{注10)}、1 号 60 人・2 号 110 人である。JA ちばみどりによれば、JA ちばみどりが斡旋する実習生数は千葉県最多を誇る。しかしながら、千葉県内では事業協同組合の力が強く、県内に 50 組合ほどあり、JA ちばみどり管内には事業協同組合の斡旋する実習生もまた 170 名ほどある^{注11)}。

JA ちばみどりによれば、作付け体制によるものの、平均的な受入農家では、キャベツ・大根農家であれば 3ha 程度、施設園芸農家であれば 1ha 程度を経営し、3000～4000 万円程度の売り上げをあげている。これを、家族 3 人＋実習生 2 人の 5 人程度の労働力で経営するのが、JA ちばみどり管内の一般的な受入農家像である。1 戸当たり平均受入人数は 1.7 人であるが、家族労働力の多寡によって、5 人受入れを行う農家も散見される。

JA ちばみどりによる実習生の受入れは 2 月・6 月・10 月の年 3 回あり、1 回当たり約 20 名程度が受け入れられる。受入人数を送出し機関に伝え、受入数の 3 倍程度の

面接者を確保するよう要請すると、送出し機関は候補者に対して予備面接を実施し、本面接の受験者を 60 人程度に絞る。この予備面接合格者に対し、日本から面接団が訪中して本面接が行われるが、JA ちばみどりの受入れプロセスの特徴は、訪中する面接団に、基本的に受入れ希望農家全員が参加することを求めていることである^{注12)}。軍司(2012)³⁾(2013)⁴⁾によれば、1 戸当たり受入人数の少ない農家が多い地域では、最長 3 年間、受入農家と実習生は作業時間のほとんどを対面して過ごす。よって、受入農家と実習生との相性が極めて重要であり、受入希望農家が訪中して相性の合う実習生を選抜することが重要である。JA ちばみどりは 1 戸当たり平均 1.7 人受入れであり、実習生の選抜には細心の注意を払っている^{注13)}。

実習生を受け入れるための農家の費用負担は、表 2 の通りである。また、農家が実習生から徴収できる宿舍費は 1 人当たり月額 20000 円、水道光熱費は 1 人当たり月額 8490 円である。

表 2 JA ちばみどり斡旋実習生受入れ費用

Table 2 Costs of Receiving Interns by JA Chiba-Midori

項目		金額・単位
外国人技能実習生総合保険		44580 円/人・3 年
事務委託費	戸別割分	50000 円/戸・年
	人数割分（JA 出荷有） ¹⁾	5000 円/人・年
	人数割分（JA 出荷無）	15000 円/人・年
JITCO 賛助会費		50000 円/戸・年
協議会運営費（上期）		10000 円/人・年
協議会運営費（下期）		10000 円/人・年
渡航費往路分		55000 円/人・回
渡航費復路分		40000 円/人・回
農業技能評価試験料 ²⁾		15000 円/人・回
事前研修会費		20000 円/人・回
JITCO 取次料 ²⁾		5500 円/人・回
収入印紙代 ²⁾		4000 円/人・回
実習生手当		千葉県最低賃金
派遣会社管理費		22000 円/人・月
労災保険料		給与総額の 1.2%

注：1)前年 JA 出荷額 1000 万円以上または、販売額 6 割以上が JA 出荷である農家。2)2 年目から 3 年目への移行時に支払い。

JA ちばみどり斡旋実習生受入れ費用の特徴は、他地域には見られない協議会運営費が計上されていることもあるが（協議会については後述）、JA 北つくば同様、JA 監理費（事務委託費）が比較的安価に抑えられていること

である。JA ちばみどりによれば、受入農家 100 戸はほぼ全て JA 出荷農家であり、また事業協同組合を利用する農家が JA 外出荷という訳でもない。JA ちばみどり管内の農家が利用する事業協同組合の監理費の相場は、1 人当たり月額 20000～30000 円程度であり、費用総額で月額 30000 円程度は JA の方が安く、すなわち JA は費用面をして大きなプレゼンスを有するが、事業協同組合は中国人以外を斡旋していたり、受入れルールを柔軟にしていたりするため、これらを求める農家が利用しているとのことである。

JA ちばみどり管内の受入農家の受入れ動機は、受入れ開始当初は、経営維持のための労働力確保であった。すなわち、管内には日本人常雇がほとんどない状況を背景として、後継者の確保がままならない農家が、JA ちばみどりに対して実習生（旧研修生）の受入れ開始を要望した。これを受け、JA ちばみどりは、すでに実習制度（旧研修制度）の活用をはじめていた茨城県の JA しおさいを参考に、2002 年から実習生の受入れをはじめた¹⁴⁾。実習生の受入れは、後継者の確保できない農家に広がったが、受入れが進むにつれ、これを規模拡大に利用しようとする農家が現れはじめ、結果、こんにちの 100 人 170 戸体制へと至った¹⁵⁾。

2 先行地域の影響と監理体制の特徴

以上を可能としている JA ちばみどりの監理体制の特徴は、JA しおさいを手本にして構築されたことであるが、これは、JA ちばみどりが、JA しおさいで実習制度を担当していた C 氏をヘッドハントしたことによる。C 氏は実習事業担当 20 年のベテランであり、監理にかかわる全てに精通している。前述の JA 北つくばは、参考とした JA 常総ひかりと同じ監理体制を構築してきたが、JA ちばみどりは、必ずしも JA しおさいと同じ監理体制を構築しているわけではない。例えば、茨城県西 4JA は同じ送出し機関と契約していることが特徴であったが、JA ちばみどりは、受入開始当初は JA しおさいと同じ送出し機関と契約をしていたものの、現在は異なる送出し機関と契約をしている。よって JA 北つくばに比して、JA ちばみどり管内では、送出し機関は重要な役割を担っている訳ではないが、しかし、JA ちばみどりは C 氏を先頭に専任 5 人を含む全 8 人体制で受入農家や実習生に手厚い監理を提供している。また、C 氏の妻 D 氏が中国語に堪能であるため、D 氏が 24 時間体制で実習生からの相談を受け付けている。

JA ちばみどりの監理体制は、単に JA しおさいの監理体制を基礎として構築されているのみならず、これを適宜修正しているほか、独自の体制も積極的に取り入れた

ものである。例えば、JA ちばみどりは、他地域にはみられない「受入れ協議会」を設立している。この協議会は、受入農家全戸が加入する^{注 16)}互助組織であり、この協議会の設立によって JA ちばみどりは、各受入農家の互助を助長するとともに、協議会に受入農家の意見を集約させ、JA ちばみどりは逐一、協議会役員と監理体制のありようを協議することで、受入農家の意見を監理体制に反映させている。JA ちばみどりは、協議会の設立によって、大きな手間を掛けず効率的に受入農家の意見を聴取することができ、監理体制の修正やトラブル防止に活かすことができている。

先行 JA から実習事業の担当者をヘッドハントするという JA しおさいの監理体制の構築方法は、次の 2 つの意味を有している。

第 1 は、先行して実習制度を活用し、大規模かつ安定的な運用に成功している主要地の JA を倣うことができることである。例えば、農家に渡航費用を掛けてまで訪中して面接することを求めることは、1 戸当たり少人数受入れが中心的な JA ちばみどりにとって大規模かつ安定的な制度運用を行う要諦の 1 つである。

第 2 は、参考とした先行 JA の監理体制を、当該 JA の事情に即したものと修正したり、先行 JA の監理体制をもとにした独自の取り組みを行ったりすることが容易であることである。例えば JA ちばみどりは、契約する送出し機関を変更したり、独自に協議会を設立したりしている。JA が強い影響力を有する JA しおさい管内と異なり、事業協同組合の強い千葉県 JA ちばみどりでは、受入農家の要望に常に耳を傾けなければならないなど、先行 JA とは異なる独自の取り組みが必要であったが、これらは、JA ちばみどり自体は十分な実習生受入れ経験がない状況下でも、担当者が十分な経験を有し、制度変更や独自の取り組み等によるトラブルにも十分に対応できる状況であることを、背景としたものである。

これらによって、短期間で大規模かつ安定的な監理体制を敷くことができるとともに、JA ちばみどり管内の実情に合った監理体制を構築することができている。

IV 考察および結論

本研究は、外国人技能実習制度の主要活用地の洗練された監理体制が、どのように周辺地に波及し、また周辺地の活用現況がどうなっているかについて明らかにするため、主要活用地である茨城県八千代町（JA 常総ひかり管内）・茨城県神栖市（JA しおさい管内）を参考にして実習制度の活用を開始するに至った JA 北つくば（茨城県筑西市）・JA ちばみどり（千葉県旭市）に対するヒア

リング調査を行った。

調査結果の詳細は以上の通りであるが、これを特にまとめると、表3の通りとなる。

表3 主要活用地周辺地 JA の監理体制構築の特徴

Table 3 Features of Management Systems of Surroundings

周辺地 JA	形式	主な特徴
JA 北つくば	共同歩調型	規模の経済により、送 出し機関が駐在所設置
JA ちばみどり	人材招聘型	地域条件に即した独自 の取り組みを実施

JA 北つくばは、主要活用地の JA 常総ひかりを含む近隣 4JA と共同歩調を取ることを、監理体制構築の戦略とした。特に、4JA で同じ送出し機関と契約することは、送出し機関による駐在所設置や手厚い巡回指導等につながり、結果、実習制度の大規模かつ安定的な活用を行うことができるに至った。

JA ちばみどりは、主要活用地の JA しおさいから実習事業の専門家を招くことを、監理体制構築の戦略とした。JA ちばみどりの立地する千葉県内は事業協同組合が比較的強く、JA はこれらに対し大きなプレゼンスを示す必要があったが、JA しおさいの洗練された監理体制を、専門家による監理経験を背景として適宜修正し、また独自の取り組みを行うことで、結果、当該管区の実情に合った、実習制度の大規模かつ安定的な活用を行うことができるに至った。

農業分野の外国人技能実習生の受入人数に関する統計は存在しないが、JITCO(2014)⁹⁾に基づき受入数上位 5 県をみれば(表4参照)、受入数第1位の茨城県(1296人)は第2位の熊本県(442人)の約3倍もあり、上述の通り第3位の千葉県も茨城県の影響下にあると考えれば、実習生の受入れは茨城県近隣に一極集中している状況がある^{注17)}。このことは、もちろん、地勢的な事情もあろうが、しかし、茨城県内には参考にすべき先行 JA (監理団体) が近隣にあり、その周辺地の JA が実習制度を大規模かつ安定的に活用できる監理体制を構築しやすい環境にあることも、その要因の1つであろう。以上の調査研究によって、主要活用地周辺地が、主要活用地の監理体制を倣う2つの型、すなわち「共同歩調型」「人材招聘型」があることが明らかとなったが、これから実習制度の活用をはじめようとする各地域が、これらを参考に短期間で大規模かつ安定的な監理体制を構築できるようになることが期待される。

表4 JITCO 支援実習生1号受入数(2012年)上位5県

Table 4 The Number of Interns(1) with JITCO's Support(2012)Top5

受入道県	茨城	熊本	千葉	長野	北海道
受入数(人)	1296	442	397	298	235

謝辞

本研究は、平成25年度文科省科研費基盤研究(B)「農業の労働力調達と労働市場開放の論理」(研究代表者：堀口健治早大名誉教授)の助成に基づく。また、本研究におけるヒアリング調査には、JA 北つくば・JA ちばみどりのほか、調査員として堀口健治氏・大木浩介氏・橋本麻由氏・大塚ちひろ氏(以上早大)の協力を得た。

注

注1) JA 常総ひかり・JA しおさいの監理体制および両 JA 管内の受入農家の営農概況については、軍司(2012)³⁾(2013a)⁴⁾を参照されたい。また、実習制度や労働力受入れに関する主要な先行研究については、軍司(2013b)⁵⁾を参照されたい。

注2) ただし、この63戸には、調査時時点においては受入数0人である農家2戸を含む。なお、管内には JA 北つくばの他に事業協同組合が1つあるとのことだが、幹旋人数は少数であるとのことである。

注3) JA 北つくばによれば、結城市の受入農家の経営耕地はほぼ結城市内にあり出作は少ない。なお、軍司(2014)⁷⁾によれば、JA 常総ひかり管内の八千代町では、受入農家の経営耕地(畑)の約半分が出作であるほど規模拡大が進んでいる。

注4) 面接合格者が受入希望数の2倍程度となっているが、これは、合格者に課される研修中に、半数程度が辞退するためである。辞退理由の多くは、体力的な問題による。なお、最終的に受入希望数を上回る人数が残った場合、中国国内の研修所の教員が、成績上位者から最終合格者を決定する。

注5) 軍司(2012)³⁾によれば、JA 常総ひかりもまた、代表者のみが訪中面接を行い、実習生の配属先は JA が決定する。JA 常総ひかりは、配属先農家の実習生の組み合わせを工夫し、トラブルの起きにくい実習体制を構築しているが、JA 北つくばもまた、幹旋の組み合わせを工夫している。ただし、JA 常総ひかりは、主に中国国内研修の成績や日本語能力を中心に組み合わせを工夫しているのに対し、JA 北つくばが重要視するのは出身地である。JA 北つくばによれば、実習生は出身地によって考え方が異なるため、これを工夫して配属する必要があるとのことである。

注6) JA 北つくばによれば、管内農家の8~9割には後継者がおり、後継者不足のために実習制度を活用する受入農家は少ない。

注7) なお、JA 常総ひかりの実習生(研修生)受入開始は1998年である。

注8)例えば、軍司(2013a)⁴⁾は、JA 内に実習制度の専門部署（JA 常総ひかりにおける「実習事業課」）が設置されることで、JA は受入農家や実習生に手厚い監理を提供でき、手厚い監理があるため農家はさらなる実習制度の活用をして規模拡大をすることが可能であり、よって JA は販売・購買面で増収となるという好循環が生まれるとしているが、JA 北つくばにもまた、専門部署（「営農支援センター」。専任3名）が設置されている。このような専門部署は、実習事業を行う他地域の JA にはあまり見られない。

注9)なお、茨城県においては、これらの共同歩調体制を発展させ、実習制度を活用する各 JA が共同して単一の事業協同組合を設立する動きがある。

注10)女性実習生は主にミニトマト農家に入っている。

注11)JA ちばみどりによれば、県内の事業協同組合の中には、JITCO の支援を受けず弁護士を雇用して各手続きを行うものも少なくない。JITCO(2014)⁹⁾によれば、JITCO 支援実習生（1号）人数は、千葉県の農業作業者は全国第3位の397人だが（表4参照）、実際にはさらに多くの実習生が千葉県内で受け入れられていると推定される。

注12)ただし、JA ちばみどりの要請によらず、訪中しない農家もある。訪中しない農家は、面接を行わない訳ではなく、ビデオ面接によって受入れ実習生を指名する。なお、実習生の指名においては訪中農家に優先指名権がある。

注13)JA しおさいもまた、受入希望農家全戸に訪中面接を求め選抜方式を採用している。

注14)なお、JA しおさいの実習生（研修生）受入開始は1998年である。

注15)現在は、ほとんどの農家に後継者があり、規模拡大に実習制度を活用する農家も多い。これは、後継者の決定状況に比して、配偶者が少なく、家族労働力はそれほど増加していないことが背景にある。

注16)この受入れ協議会に加入しなければ、JA ちばみど리から実習生の斡旋を受けることはできない。

注17)JITCO(2014)⁹⁾は、あくまで JITCO が支援した各都道府県の実習生数（農業作業員・1号）を示すものであり、そのまま各都道府県の実習生数が推計されるものではない。茨城県や熊本県といった温暖地では、2号化する実習生が多く、JITCO(2014)⁹⁾の2～3倍程度の実習生があると推測されるが、長野や北海道といった寒冷地は1号のみの受入れが中心である。一方、1号のみの受入れを行う地域では、JITCO の支援を受けない実習生が少なくなく、寒冷地では JITCO(2014)⁹⁾の数倍程度の実習生が受入れられていると推測される。すなわち、JITCO(2014)⁹⁾は、あくまで実習生の大きな分布を読み取るものにすぎない。

引用文献

- 1)堀口健治(2013):日本農業を支える外国人労働力,農林金融,813,736-737.
- 2)堀口健治(2014):農業における雇用労働力の重みと外国人の位置,農村と都市をむすぶ,64(2),15-23.
- 3)軍司聖詞(2012):外国人技能実習生の監理におけるJAの役割,日本農業経済学会論文集,2012,254-259.
- 4)軍司聖詞(2013a):外国人技能実習制度活用の実際とJAの役割,日本農業経済学会論文集,2013,165-172.
- 5)軍司聖詞(2013b):外国人技能実習生の受入れにおける事業協同組合の役割,農村計画学会誌,32,105-110.
- 6)JA北つくば(2014):JAの概要,JA北つくばウェブサイト,2014年5月現在.
- 7)軍司聖詞(2014):認定農業者の営農概況と外国人労働力調達の実際,農村と都市をむすぶ,64(2),32-39.
- 8)JAちばみどり(2014):ちばみどりの農産物,JAちばみどりウェブサイト,2014年5月現在.
- 9)JITCO(2014):都道府県別職種別JITCO支援外国人技能実習生(1号)・研修生人数,業務統計,JITCOウェブサイト,2014年5月現在.

Summary: This study did interview researches for JA Kita-Tsukuba (Chikusei city, Ibaraki prefecture) and JA Chiba-Midori (Asahi city, Chiba prefecture) to reveal conditions and spreading of utilizing of Foreign Technical Intern System in surroundings of main area as JA Joso-Hikari (Yachiyo town, Ibaraki prefecture) and JA Shiosai (Kamisu city, Ibaraki prefecture). As a result, I found that management organizations in surrounding area adopted “Joint type” or “Invite type” strategies.

キーワード (Keywords): 外国人技能実習制度 (Foreign Technical Intern Training System), JA 北つくば(JA Kita-Tsukuba), JA ちばみどり(JA Chiba-Midori), 茨城県結城市(Yuuki city, Ibaraki prefecture), 千葉県旭市(Asahi city, Chiba prefecture)

(2014年5月18日 原稿受理)

(2014年9月15日 採用決定)